

調査結果

I 海面漁業調査（漁業経営体調査）

1 海面漁業の基本構成

本県の海面漁業基本調査の対象となったのは、太平洋沿岸の10市町、22の漁業地区である。

経営体の総数は743経営体で、前回調査を行った2003年(第11次漁業センサス、以下「前回」という。)と比較して166経営体(▲18.3%)減少した。

保有している漁船の総数は865隻で218隻(▲20.1%)減少した。これを動力漁船についてみると、615隻で167隻(▲21.4%)減少し、動力漁船トン数も11,563.80トンで、5,953.25トン(▲34.0%)減少した。

漁業層別にみると、沿岸漁業層の経営体数は664経営体で全体の89.4%を占めており、前回と比較して145経営体(▲17.9%)減少した。漁船隻数は745隻で180隻(▲19.5%)減少し、うち動力漁船が495隻で131隻(▲20.9%)減少、動力漁船トン数も2,354.00トンで421.65トン(▲15.2%)減少した。

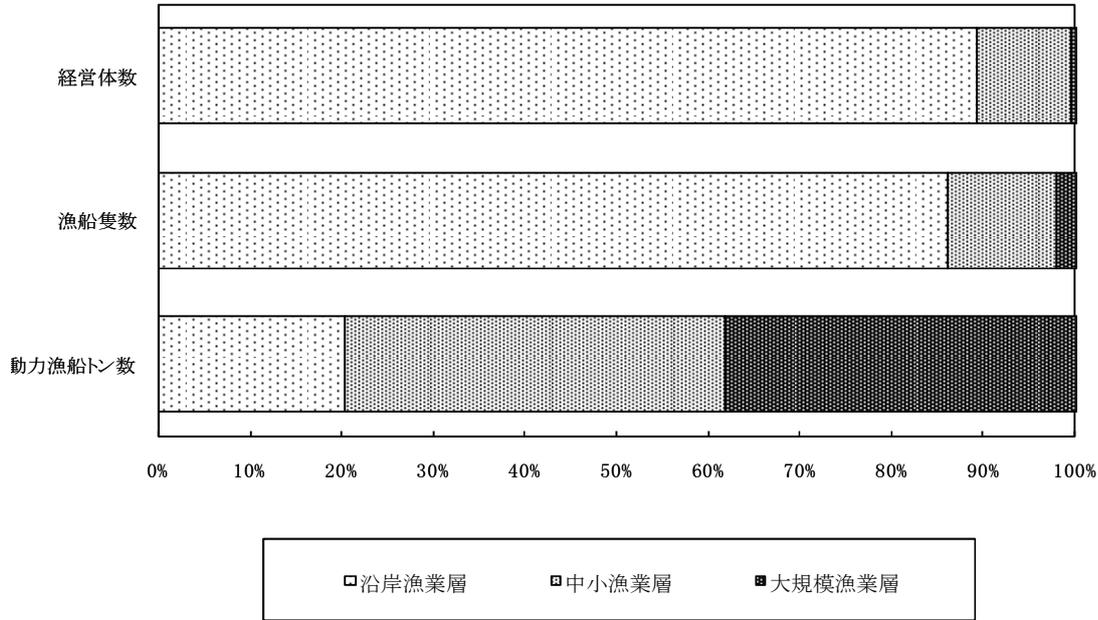
中小漁業層の経営体数は76経営体で、前回と比較して19経営体(▲20.0%)減少した。漁船隻数は102隻で29隻(▲22.1%)減少し、うち動力漁船が102隻で27隻(▲20.9%)減少、動力漁船トン数も4,806.80トンで3,010.6トン(▲38.5%)減少した。

大規模漁業層の経営体数は3経営体で、前回と比較して2経営体(▲40.0%)減少した。漁船隻数は18隻で9隻減少(▲33.3%)、動力漁船トン数も4,403.00トンで2,521.00トン(▲36.4%)減少した。

表1 海面漁業生産の基本構成

経営体階層	経営体数			漁船隻数		
	2003年 (a)	2008年 (b)	(b)/(a)	2003年 (a)	2008年 (b)	(b)/(a)
単位	経営体	経営体	%	隻	隻	%
福島県計	909	743	81.7	1,083	865	79.9
沿岸漁業層	809	664	82.1	925	745	80.5
漁船非使用	9	7	77.8	-	-	-
無動力漁船のみ	-	5	-	-	5	-
動力漁船	711	573	80.6	769	610	79.3
3トン未満	199	138	69.3	222	146	65.8
3トン以上10トン未満	512	435	85.0	547	464	84.8
定置網	4	4	100.0	6	7	116.7
海面養殖	85	75	88.2	150	123	82.0
中小漁業層	95	76	80.0	131	102	77.9
動力漁船						
10トン以上100トン未満	78	66	84.6	104	88	84.6
100トン以上500トン未満	12	7	58.3	15	7	46.7
500トン以上1,000トン未満	5	3	60.0	12	7	58.3
大規模漁業層	5	3	60.0	27	18	66.7
動力漁船						
1,000トン以上	5	3	60.0	27	18	66.7
全国計	132,417	115,194	87.0	213,808	185,461	86.7
沿岸漁業層	125,434	109,020	86.9	197,254	170,270	86.3
中小漁業層	6,872	6,103	88.8	15,911	14,683	92.3
大規模漁業層	111	71	64.0	643	508	79.0

図1 海面漁業生産の基本構成(%)



うち動力漁船隻数			動力漁船トン数		
2003年 (a)	2008年 (b)	(b)/(a)	2003年 (a)	2008年 (b)	(b)/(a)
隻	隻	%	トン	トン	%
782	615	78.6	17,517.05	11,563.80	66.0
626	495	79.1	2,775.65	2,354.00	84.8
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
622	491	78.9	2,756.75	2,336.00	84.7
100	51	51.0	127.86	62.4	48.8
522	440	84.3	2,628.89	2,273.60	86.5
4	4	100.0	18.90	18.00	95.2
-	-	-	-	-	-
129	102	79.1	7,817.40	4,806.80	61.5
104	88	84.6	1,480.71	1,285.80	X
13	7	53.8	1,532.00	1,359.00	X
12	7	58.3	3,606.00	2,162.00	60.0
27	18	66.7	6,924.00	4,403.00	63.6
27	18	66.7	6,924.00	4,403.00	63.6
114,925	99,059	86.2	926,095.47	731,406.00	79.0
100,585	85,820	85.3	398,189.40	353,297.00	88.7
13,707	12,762	93.1	324,642.73	243,637.00	75.0
633	477	75.4	203,263.34	134,473.00	66.2

2 漁業経営体

(1) 経営体階層別経営体数

漁業経営体を階層別にみると、「3トン以上5トン未満」が260経営体(構成比35.0%)と最も多く、次いで「5トン以上10トン未満」の175経営体(同23.6%)、「3トン未満」(船外機付漁船含む。)の138経営体(同18.6%)の順となっている。また、前回と比較すると、「100トン以上500トン未満」で5経営体(▲41.7%)「500トン以上」で4経営体(▲40.0%)減少している。

表2 経営体階層別経営体数

区 分		2003年(平成15年)		2008年(平成20年)		2008年/2003年 (%)	
		経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)		
総 数		909	100.0	743	100.0	81.7	
漁 船 非 使 用		9	1.0	7	0.9	77.8	
漁 船 使 用	無 動 力 漁 船 の み	—	—	5	0.7	—	
	船 外 機 付 漁 船	未調査	—	87	11.7	—	
	動 力 漁 船	3 ^ト 未満	199	21.9	51	6.9	25.6
		3 ^ト 以上 5 ^ト 未満	319	35.1	260	35.0	81.5
		5 ^ト 以上 10 ^ト 未満	193	21.2	175	23.6	90.7
		10 ^ト 以上 30 ^ト 未満	67	7.4	56	7.5	83.6
		30 ^ト 以上 100 ^ト 未満	11	1.2	10	1.3	90.9
		100 ^ト 以上 500 ^ト 未満	12	1.3	7	0.9	58.3
500 ^ト 以上		10	1.1	6	0.8	60.0	
定 置 網 漁		4	0.4	4	0.5	100.0	
海 面 養 殖		85	9.4	75	10.1	88.2	

2008年センサスより、1トン未満の動力漁船から船外機付漁船が分離された。

(2) 主とする漁業種類別経営体数

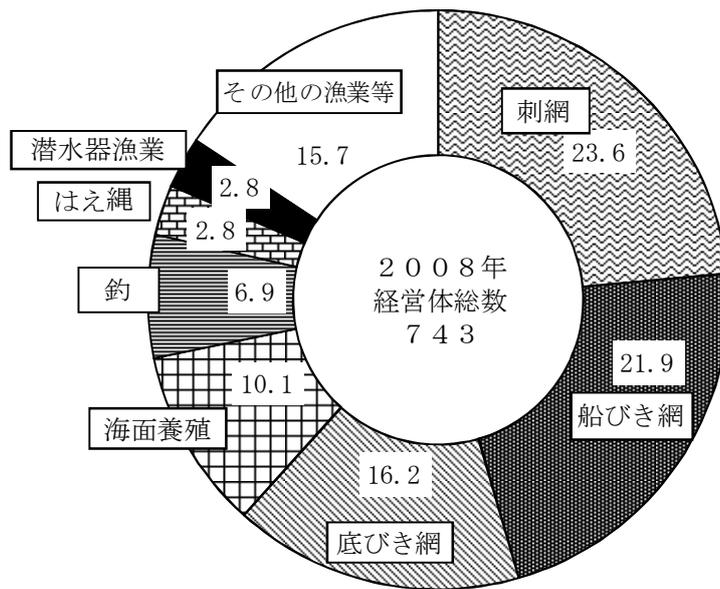
漁業経営体を主とする漁業種類別にみると、「刺網」が175経営体(構成比23.6%)と最も多く、次いで「船びき網」の163経営体(同21.9%)、「底びき網」の120経営体(同16.2%)の順となっている。

これを前回と比較すると、「船びき網」で63経営体(63.0%)増加しているが、「刺網」で73経営体(▲29.4%)、「底びき網」で70経営体(▲36.8%)減少している。

表3 主とする漁業種類別経営体数

区 分	2003年(平成15年)		2008年(平成20年)		2008年/2003年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総 数	909	100.0	743	100.0	81.7
底 び き 網	190	20.9	120	16.2	63.2
船 び き 網	100	11.0	163	21.9	163.0
ま き 網	3	0.3	2	0.3	66.7
刺 網	248	27.3	175	23.6	70.6
さんま棒受網	10	1.1	7	0.9	70.0
は え 縄	38	4.2	21	2.8	55.3
釣	68	7.5	51	6.9	75.0
潜水器漁業	31	3.4	21	2.8	67.7
採 貝	26	2.9	25	3.4	86.2
採 藻	3	0.3			
定 置 網	4	0.4	4	0.5	100.0
その他の漁業	103	11.3	79	10.6	76.7
海 面 養 殖	85	9.4	75	10.1	88.2

図2 主とする漁業種類別経営体数の割合 (%)



(3) 営んだ漁業種類別経営体数

漁業経営体を営んだ漁業種類別にみると、「刺網」が310経営体(構成比 41.7%)と最も多く、次いで「船びき網」の242経営体(同32.6%)、「底びき網」の168経営体(同 22.6%)、「釣」の150経営体(同 20.2%)の順となっている。

これを、前回と比較すると、「定置網」で3経営体(42.9%)、「採貝・採藻」で6経営体(5.3%)増加しているが、「刺網」で115経営体(▲27.1%)など、ほとんどの漁業種類で減少している。

表4 営んだ漁業種類別経営体数

区 分	2003年 (平成15年)		2008年 (平成20年)		2008年/2003年 (%)
	経営体数	構成比 (%)	経営体数	構成比 (%)	
総数(実数)	909	100.0	743	100.0	81.7
底びき網	243	26.7	168	22.6	69.1
船びき網	308	33.9	242	32.6	78.6
まき網	4	0.4	3	0.4	75.0
刺網	425	46.8	310	41.7	72.9
さんま棒受網	16	1.8	10	1.3	62.5
はえ縄	109	12.0	44	5.9	40.4
釣	221	24.3	150	20.2	67.9
潜水器漁業	41	4.5	41	5.5	100.0
採貝	101	11.1	119	16.0	105.3
採藻	12	1.3			
定置網	7	0.8	10	1.3	142.9
その他の漁業	300	33.0	230	31.0	76.7
海面養殖	96	10.6	80	10.8	83.3

(4) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、「個人経営体」が716経営体で全体の96.4%を占めている。

これを前回と比較すると、「個人経営体」で160経営体(▲18.3%)、「会社」で6経営体(▲24.0%)減少している。

表5 経営組織別経営体数

区 分	2003年(平成15年)		2008年(平成20年)		2008年/2003年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総 数	909	100.0	743	100.0	81.7
個 人 経 営 体	876	96.4	716	96.4	81.7
会 社	25	2.8	19	2.6	76.0
漁 業 協 同 組 合	4	0.4	3	0.4	75.0
漁 業 生 産 組 合	—	—	—	—	—
共 同 経 営	2	0.2	4	0.5	200.0
官公庁・学校・試験場	2	0.2	未調査	—	—
そ の 他	—	—	1	0.1	—

2008年センサスより「官公庁・学校・試験場」のうち、産業分類上漁業に分類されない事業所は除外され、漁業に分類される事業所を「その他」とした。

(5) 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数

漁業経営体を漁獲物・収穫物の販売金額別にみると、「100万円以上500万円未満」が226経営体(構成比30.4%)と最も多く、次いで「500万円以上1,000万円未満」の171経営体(同23.0%)、「1,000万円以上2,000万円未満」の130経営体(同17.5%)の順となっている。

また、前回と比較すると、「2,000万円以上5,000万円未満」で35経営体(59.3%)増加しているものの、「10億円以上」で2経営体(▲50.0%)、「100万円以上500万円未満」で147経営体(▲39.4%)減少している。

表6 漁業経営体別漁獲物・収穫物販売金額

区 分	2003年(平成15年)		2008年(平成20年)		2008年/2003年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総 数	909	100.0	743	100.0	81.7
販 売 金 額 な し	3	0.3	4	0.5	133.3
100 万 円 未 満	74	8.1	69	9.3	93.2
100万円以上500万円未満	373	41.0	226	30.4	60.6
500万円以上1,000万円未満	199	21.9	171	23.0	85.9
1,000万円以上2,000万円未満	140	15.4	130	17.5	92.9
2,000万円以上5,000万円未満	59	6.5	94	12.7	159.3
5,000万円以上1億円未満	32	3.5	23	3.1	71.9
1億円以上10億円未満	25	2.8	24	3.2	96.0
10 億 円 以 上	4	0.4	2	0.3	50.0

(6) 個人経営体数

個人経営体を漁業の専業・兼業別にみると、「専業」が403経営体(構成比56.3%)、「兼業(自営漁業が主)」が238経営体(同33.2%)、「兼業(自営漁業が従)」が75経営体(同10.5%)となっている。

これを前回と比較すると、「専業」が85経営体(26.7%)増加しているものの、「兼業(自営漁業が従)」が99経営体(▲56.9%)減少している。

また、経営体階層別でみると、「3トン未満」で61経営体(▲30.7%)、「3トン以上5トン未満」で59経営体(▲18.7%)、「10トン以上30トン未満」で11経営体(▲16.7%)減少している。

さらに、基幹的漁業従事者の性別・年齢別にみると、女子で5経営体(100%)と同数の他は、各年齢階層とも減少した。

次に、後継者の有無をみると、「なし」が472経営体で、後継者のいない経営体が6割を超えている。

表7 専兼業別個人経営体数

区 分	2003年(平成15年)		2008年(平成20年)		2008年/2003年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総 数	876	100.0	716	100.0	81.7
専 業	318	36.3	403	56.3	126.7
兼業 自営漁業が主	384	43.8	238	33.2	62.0
兼業 自営漁業が従	174	19.9	75	10.5	43.1

表8 経営体階層別個人経営体数

区 分	2003年(平成15年)		2008年(平成20年)		2008年/2003年 (%)	
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)		
総 数	876	100.0	716	100.0	81.7	
漁 船 非 使 用	9	1.0	7	1.0	77.8	
漁 船 使 用	無 動 力 漁 船 の み	—	—	5	0.7	—
	船 外 機 付 漁 船	未調査	—	87	12.2	—
	動 力 漁 船					
	3ト未満	199	22.7	51	7.1	25.6
	3ト以上 5ト未満	316	36.1	257	35.9	81.3
	5ト以上 10ト未満	192	21.9	172	24.0	89.6
	10ト以上 30ト未満	66	7.5	55	7.7	83.3
	30ト以上 100ト未満	9	1.0	8	1.1	88.9
100ト以上 500ト未満	1	0.1	—	—	—	
500ト以上	—	—	—	—	—	
定 置 網 漁	1	0.1	1	0.1	100.0	
海 面 養 殖	83	9.5	73	10.2	88.0	

2008年センサスより、1トン未満の動力漁船から船外機付漁船が分離された。

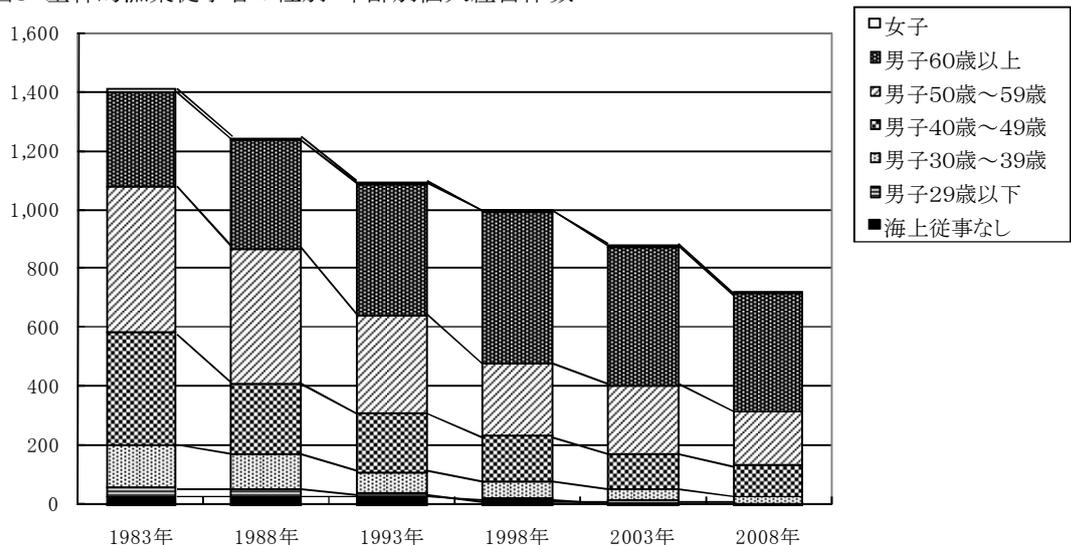
表9 基幹的漁業従事者の性別・年齢別個人経営体数

区 分	2003年(平成15年)		2008年(平成20年)		2008年/2003年 (%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	
総 数	876	100.0	716	100.0	81.7
海上作業従事世帯員なし	5	0.6	1	0.1	20.0
基幹的漁業従事者が男子	866	98.9	710	99.2	82.0
2 9 歳 以 下	7	0.8	3	0.4	42.9
3 0 歳 ~ 3 9 歳	35	4.0	20	2.8	57.1
4 0 歳 ~ 4 9 歳	119	13.6	103	14.4	86.6
5 0 歳 ~ 5 9 歳	234	26.7	184	25.7	78.6
6 0 歳 以 上	471	53.8	400	55.9	84.9
基幹的漁業従事者が女子	5	0.6	5	0.7	100.0

表 1 0 後継者の有無別経営体数

区 分	2003年（平成15年）		2008年（平成20年）		2008年/2003年 （%）
	経営体数	構成比（%）	経営体数	構成比（%）	
総 数	876	100.0	716	100.0	81.7
あ り	254	29.0	244	34.1	96.1
自営漁業に従事	245	28.0	未調査	—	—
漁業雇われに従事	9	1.0	未調査	—	—
な し	622	71.0	472	65.9	75.9

図3 基幹的漁業従事者の性別・年齢別個人経営体数



(7) 会社経営体数

会社経営体を経営体階層別にみると、「500トン以上」が6経営体(構成比31.6%)、「100トン以上500トン未満」が7経営体(同 36.8%)と大半を占めている。

これを前回と比較すると、「500トン以上」で4経営体(▲40.0%)、「100トン以上500トン未満」で2経営体(▲22.2%)減少した。

表 1 1 経営体階層別会社経営体数

区 分	2003年（平成15年）		2008年（平成20年）		2008年/2003年 （%）	
	経営体数	構成比（%）	経営体数	構成比（%）		
総 数	25	100.0	19	100.0	76.0	
動 力 漁 船	3ト未満	—	—	—	—	
	3ト以上 5ト未満	1	4.0	1	5.3	100.0
	5ト以上 10ト未満	1	4.0	1	5.3	100.0
	10ト以上 30ト未満	1	4.0	1	5.3	100.0
	30ト以上 100ト未満	2	8.0	2	10.5	100.0
	100ト以上 500ト未満	9	36.0	7	36.8	77.8
	500ト以上	10	40.0	6	31.6	60.0
定 置 網 漁	—	—	—	—	—	
海 面 養 殖	1	4.0	1	5.3	100.0	

3 漁業就業者数

漁業就業者数は、1,743人で、前回と比較して35人(▲2.0%)減少している。

個人経営体の自営漁業のみに従事した者は948人で、前回と比較して221人(▲18.9%)減少している。

年齢階層別就業者数を20年前の1988年と比較すると、15歳以上64歳以下の年代ではいずれも減少しているが、65歳以上の年代では174人(80.2%)増加している。

また、新規漁業就業者は、13人であった。

表12 漁業就業者数

区 分	2003年(平成15年)		2008年(平成20年)		2008年/2003年 (%)
	就業者数	構成比(%)	就業者数	構成比(%)	
総 数	1,778	100.0	1,743	100.0	98.0
個人経営体の自営漁業のみ	1,169	65.7	948	54.4	81.1
漁 業 雇 わ れ	609	34.3	795	45.6	-
う ち 6 0 歳 以 上	660	37.1	618	35.5	93.6

漁業雇われについては、前は漁業を自営していない沿海市町村の世帯のうち、経営体に雇われている世帯について「漁業従事者世帯調査」で把握していたが、今回はこの調査を廃止し、経営体が雇っている非沿海市町村居住の者も含めて把握した。

このため、今回は非沿海市町村に居住している者が、漁業雇われに新たに加えられている。

表13 性別・年齢別漁業就業者数

区 分	計		15歳～29歳		30歳～39歳		40歳～49歳	
	1988年	2008年	1988年	2008年	1988年	2008年	1988年	2008年
合 計	3,391	1,743	396	121	643	165	798	320
男 性 計	3,235	1,632	390	118	619	152	759	296
女 性 計	156	111	6	3	24	13	39	24

区 分	50歳～59歳		60歳～64歳		65歳以上	
	1988年	2008年	1988年	2008年	1988年	2008年
合 計	1,060	519	277	227	217	391
男 性 計	998	496	258	214	211	356
女 性 計	62	23	19	13	6	35

表14 新規就業者数

区 分	2008年(平成20年)	
	就業者数	構成比(%)
総 数	13	100.0
個人経営体の自営漁業のみ	5	38.5
漁 業 雇 わ れ	8	61.5

図4 年齢別就業者数の割合(%) (5年前)

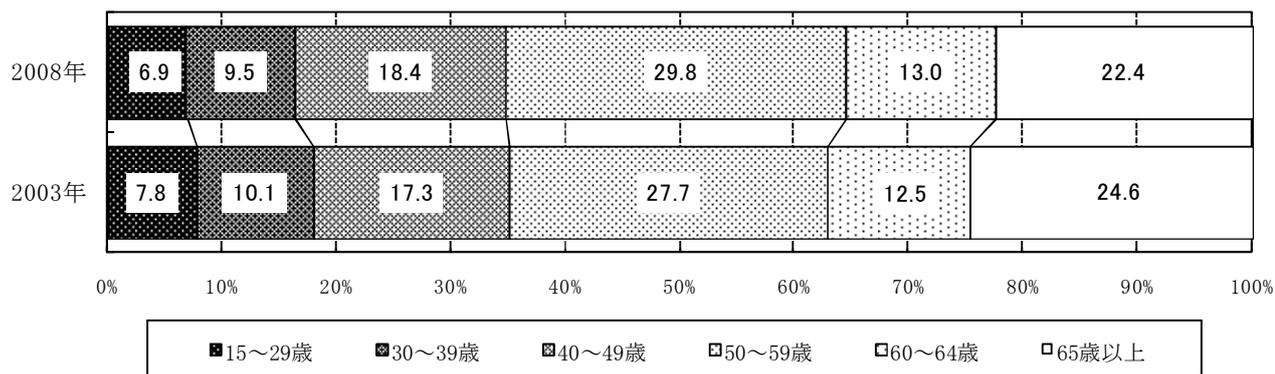


図4 年齢別就業者数の割合(%) (10年前)

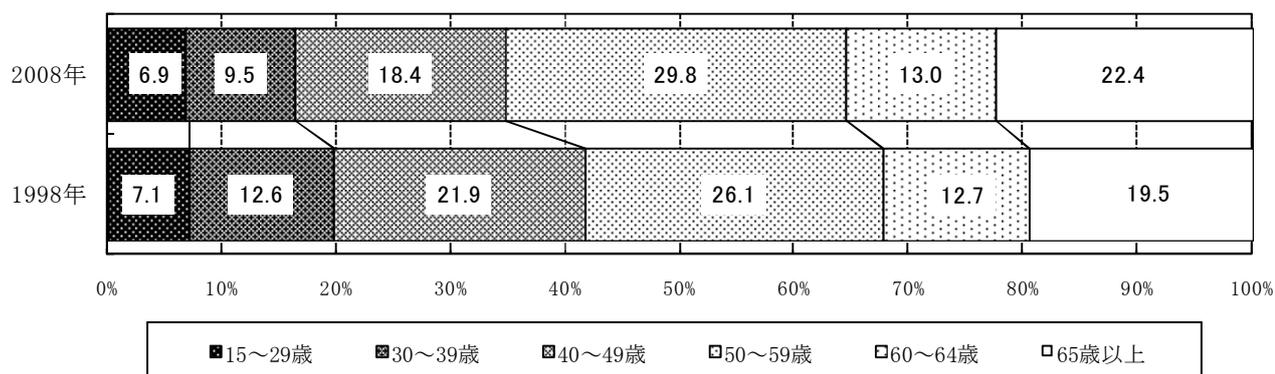


図4 年齢別就業者数の割合(%) (15年前)

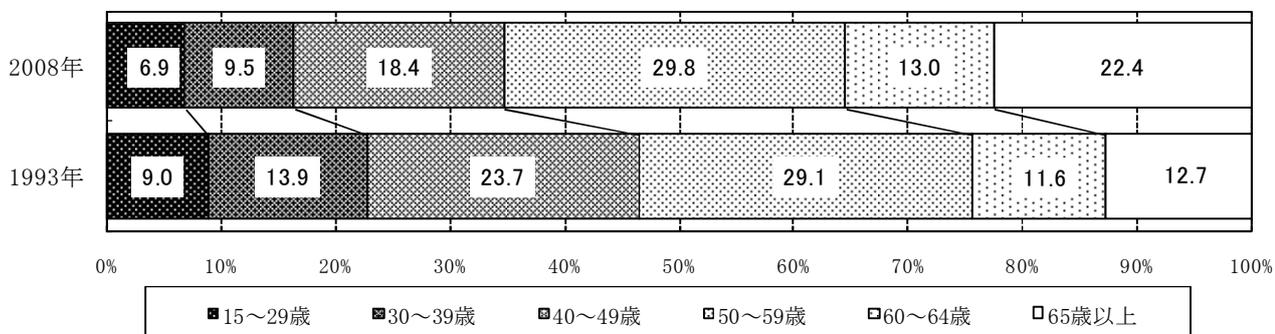
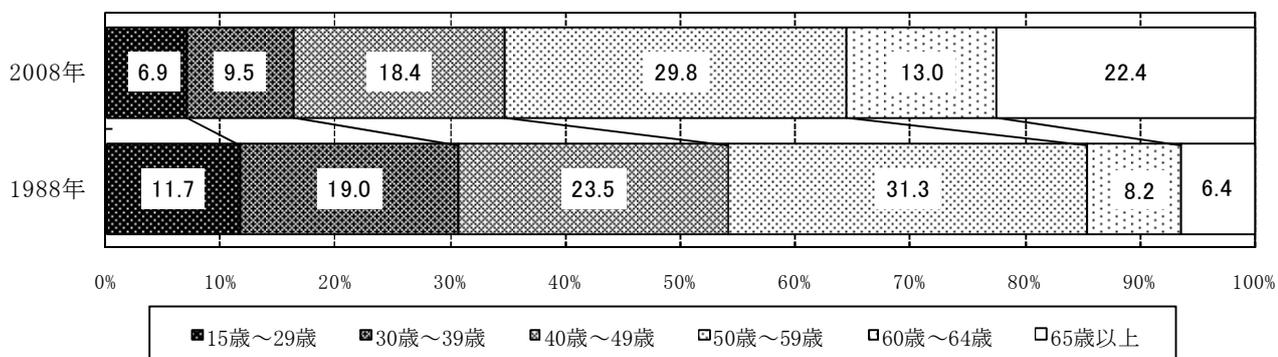


図4 年齢別就業者数の割合(%) (20年前)



4 漁船

保有している漁船の総数は865隻で、前回と比較して218隻(▲20.1%)減少した。

トン数規模別にみると、「3トン以上5トン未満」が284隻(構成比 32.8%)と最も多く、次いで「船外機付漁船」の237隻(同27.4%)、「5トン以上10トン未満」の195隻(同22.5%)の順となっている。

また、前回と比較すると、「3トン未満」で54隻(▲50.0%)、「100トン以上500トン未満」で19隻(▲41.3%)、「無動力漁船」で9隻(▲40.9%)減少している。

表15 漁船隻数、動力漁船トン数規模別隻数

区 分		2003年(平成15年)		2008年(平成20年)		2008年/2003年 (%)
		隻 数	構成比(%)	隻 数	構成比(%)	
総 数		1,083	100.0	865	100.0	79.9
無 動 力 漁 船		22	2.0	13	1.5	59.1
船 外 機 付 漁 船		279	25.8	237	27.4	84.9
動 力 漁 船 計		782	72.2	615	71.1	78.6
動 力 漁 船	3ト未満	108	10.0	54	6.2	50.0
	3ト以上 5ト未満	348	32.1	284	32.8	81.6
	5ト以上 10ト未満	216	19.9	195	22.5	90.3
	10ト以上 30ト未満	49	4.5	42	4.9	85.7
	30ト以上 100ト未満	15	1.4	13	1.5	86.7
	100ト以上 500ト未満	46	4.2	27	3.1	58.7
	500ト以上	—	—	—	—	—

漁船隻数は、漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、平成20年11月1日現在、保有している数である。

II 海面漁業調査（漁業管理組織調査）

1 漁業資源管理及び漁場管理

漁業資源の管理を行った組織は 30 組織で、2003 年に比較して 3 組織（▲9.1%）減少した。資源管理のうち「漁業資源の増殖」を行った組織は 19 組織で、3 組織（18.8%）増加した一方、「漁獲枠の設定」を行った組織は 12 組織で 13 組織（▲52.0%）、「資源量の把握」を行った組織は 10 組織で 8 組織（▲44.4%）それぞれ減少した。

また、漁場管理を行った組織は 19 組織で、2003 年に比較して 14 組織（▲42.4%）減少した。「漁場の保全」を行った組織は 15 組織で、6 組織（66.7%）増加し、「漁場の監視」を行った組織は 4 組織で、11 組織（▲73.3%）減少した。

表16 漁業資源及び漁場管理を行った組織

区 分	単位：組織		
	2003年(平成15年)	2008年(平成20年)	2008年/2003年(%)
漁業資源管理（実数）	33	30	90.9
資源量の把握	18	10	55.6
漁獲枠の設定	25	12	48.0
漁業資源の増殖	16	19	118.8
その他	1	4	400.0
資源量把握と漁獲枠設定	13	6	46.2
漁場管理（実数）	33	19	57.6
漁場の保全	9	15	166.7
漁場の造成	7	2	28.6
漁場利用の取り決め	29	4	13.8
漁場の監視	15	4	26.7

2 漁獲管理

漁獲の管理を行った組織は 32 組織で、2003 年に比較して 1 組織（▲3.0%）減少した。このうち、「漁期の規制」、「漁具の規制」がそれぞれ 31 組織で最も多く、これらを 2003 年に比較すると、「漁期の規制」は 2 組織（▲6.1%）減少、「漁具の規制」は 5 組織（19.2%）増加した。

また、「漁船隻数の規制」は 18 組織、「漁船トン数・馬力数の規制」は 17 組織で、2003 年に比較してそれぞれ 12 組織（200.0%）、1 組織（6.3%）増加した一方、「漁獲量（収獲量）サイズの規制」は 28 組織、「出漁日数の規制」は 20 組織、「漁獲量（収獲量）の規制」は 19 組織及び「漁法の規制」が 15 組織で、それぞれ 3 組織（▲9.7%）、1 組織（▲4.8%）、8 組織（▲29.6%）、4 組織（▲21.1%）減少した。

表17 漁獲の管理を行った組織

単位：組織

区 分	2003年(平成15年)	2008年(平成20年)	2008年/2003年 (%)
計(実数)	33	32	97.0
漁期の規制	33	31	93.9
漁法の規制	19	15	78.9
漁船隻数の規制	6	18	300.0
漁船トン数・馬力数の規制	16	17	106.3
漁具の規制	26	31	119.2
出漁日数の規制	21	20	95.2
作業時間の規制	25	9	36.0
漁獲(収獲)サイズの規制	31	28	90.3
漁獲量(収獲量)の規制	27	19	70.4
その他	9	27	300.0

Ⅲ 流通加工調査

1 水産物流通機関

水産物の水揚げが行われた魚市場は12市場で、2003年に比較すると1市場(▲7.7%)減少した。

取扱数量は5万295tで、2003年に比べ1万1,203t(▲18.2%)減少したものの、取扱金額は136億8,748万円で、2003年に比べ12億1,723万円(9.8%)増加した。活魚の取扱数量は、2,460t、取扱金額は18億2,420万円で、2003年に比べそれぞれ616t(▲20.0%)、2億7,266万円(▲13.0%)減少した。

表18 魚市場数及び取扱数量・金額

 単位 { 市場:市場
取扱量:t
金額:万円

区 分	2003年(平成15年)	2008年(平成20年)	2008年/2003年 (%)
魚市場	13	12	92.3
取扱数量計	61 498	50 295	81.8
うち、活魚	3 076	2 460	80.0
水揚げ量	59 145	49 296	83.3
搬入量	2 353	999	42.5
うち、輸入力	-	-	-
取扱金額	1 247 025	1 368 748	109.8
うち、活魚	209 686	182 420	87.0
うち、輸入力	-	-	-

2 冷凍・冷蔵工場

冷凍・冷蔵工場数は111工場で、2003年に比較すると7工場(▲5.9%)減少した一方で、冷蔵能力は10万9,759tで2万3,007t(26.5%)増加した。冷凍・冷蔵工場で働く調査日現在の従業員数は2,704人で2003年に比較して、39人(▲1.4%)減少した。

表19 冷凍・冷蔵工場及び従業員数

 単位 { 工場数:工場
 能力:t
 従業員数:人

区 分	2003年(平成15年)	2008年(平成20年)	2008年/2003年 (%)
工場数	118	111	94.1
冷蔵能力	86 752	109 759	126.5
1日当たり凍結能力	2 483	1 439	58.0
従業員数	2 743	2 704	98.6

3 水産加工場

水産加工場数は135工場で、2003年に比較して25工場(▲15.6%)減少した。営んだ加工種別延べ工場数は、「素干し品・塩干品・煮干し品」が51工場で最も多く、次いで「その他の食用加工品」が39工場、「ねり製品」が32工場、「冷凍水産物」が27工場の順となっている。これらを、2003年に比較すると、「素干し品・塩干品・煮干し品」が13工場(▲20.3%)、「その他の食用加工品」が28工場(▲41.8%)、「ねり製品」が7工場(▲17.9%)、「冷凍水産物」が13工場(▲32.5%)それぞれ減少した。

水産加工場で働く調査日現在の従業員数は2,532人で、2003年に比べ342人(▲11.9%)減少した。

表20 水産加工場及び従業員数

 単位 { 工場数:工場
 従業員数:人

区 分	2003年(平成15年)	2008年(平成20年)	2008年/2003年 (%)
工場数(実数)	160	135	84.4
冷凍水産物	40	27	67.5
ねり製品	39	32	82.1
冷凍食品	9	6	66.7
素干し品・塩干品・煮干し品	64	51	79.7
塩蔵品・くん製品・節製品	15	12	80.0
その他の食用加工品	67	39	58.2
焼・味付のり	6	6	100.0
従業員数	2 874	2 532	88.1

注) 加工種別工場数は延べ加工場数である。

IV 内水面漁業調査(内水面漁業経営体調査及び内水面漁業地域調査)

1 内水面漁業(湖沼漁業)

湖沼漁業の経営体は8経営体で、2003年に比べ14経営体(▲63.6%)減少した。保有漁船隻数は13隻で2003年に比べ13隻(▲50.0%)減少した。特に船外機付船が8隻で、2003年に比べ8隻(▲50.0%)減少、動力船は5隻減少して、保有がなくなった。

営んだ漁業種別の経営体数は、刺網が7経営体で最も多く、次いで定置網が2経営

体の順となっている。また、これらを2003年に比較すると、定置網は1経営体(100.0%)増加したものの、刺網が12経営体(▲63.2%)、釣・はえ縄が3経営体(▲75.0%)それぞれ減少した。

表21 内水面漁業(湖沼漁業)の基本構成

単位 { 経営体数:経営体
漁船数:隻

区 分	2003年(平成15年)	2008年(平成20年)	2008年/2003年 (%)
経営体数計	22	8	36.4
保有漁船計	26	13	50.0
無動力船	5	5	100.0
船外機付船	16	8	50.0
動力船	5	-	-
営んだ漁業種別経営体数計(実数)	22	8	36.4
刺網	19	7	36.8
定置網	1	2	200.0
その他の網漁業	1	-	-
釣・はえ縄	4	1	25.0
その他	4	2	50.0

注) 団体経営体及び年間湖上作業従事日数30日以上の個人経営体の数値である。

2 内水面養殖業

内水面養殖業経営体は73経営体で、2003年に比べ16経営体(▲18.0%)減少した。全体の67%を占める個人経営体は49経営体で、2003年に比べ11経営体(▲18.3%)減少した。養殖池数は869面で養殖面積は195万1,400㎡となり、養殖池数は214面(▲19.8%)、養殖面積は12万6,100㎡(▲6.1%)減少した。

また、養殖種別にみると、食用が60経営体で最も多く、次いで種苗用が25経営体、観賞用が13経営体の順となっている。これらを、2003年に比較すると、種苗用は1経営体(4.2%)増加したものの、食用は2経営体(▲3.2%)、観賞用が10経営体(▲43.5%)それぞれ減少した。

表22 内水面養殖業の基本構成

単位 { 経営体数:経営体
養殖池数:面
養殖面積:100㎡

区 分	2003年(平成15年)	2008年(平成20年)	2008年/2003年 (%)
経営体数計	89	73	82.0
個人	60	49	81.7
会社	19	15	78.9
その他	10	9	90.0
養殖池数	1 083	869	80.2
養殖面積	20 775	19 514	93.9
営んだ養殖種別経営体数計(実数)	89	73	82.0
食用	62	60	96.8
種苗用	24	25	104.2
観賞用	23	13	56.5

3 稚魚等の放流尾数

漁業協同組合が行った放流尾数の合計は4,564万尾となり、「さく河性さけ・ます類」（しろぎけ）が4,066万尾で全体の89.1%を占めている。次いで、「陸封性さけ・ます」が204万尾、「あゆ」が151万尾の順となっている。また、わかさぎ卵は106,017万粒となった。

表23 主要魚種別稚魚放流尾数

単位 { 放流尾数:千尾
魚卵数:万粒

区 分	2003年(平成15年)	2008年(平成20年)
主要魚種別稚魚放流尾数計	51 956	45 643
さく河性さけ・ます類	44 125	40 655
陸封性さけ・ます類	3 476	2 038
あ ゆ	2 337	1 514
こ い	81	220
そ の 他	1 937	1 216
わ か さ ぎ 卵	80 800	106 017

注) 2008年調査は漁協を対象とし、2003年調査は内水面漁業地域を対象とした数値のため、対前比較の掲載は行わない。